

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21401101				
事務事業名	交通安全対策事業				
予算書の事業名	交通安全対策事業				
事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	谷口 友美	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	安全な交通環境の充実	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市民の交通安全意識の高揚を図る。 交通安全意識啓発事業に努める団体 (魚津市交通センター) に補助金を交付し、活動の推進を図る。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 魚津市民	人	45,562	45,176	44,700	44,400	44,100
	市民 魚津市交通センター 魚津市内の富山県交通指導員と富山県交通安全アドバイザー		② 交通指導員	人	21	21	21	21	21
			③ 交通安全アドバイザー	人	47	47	47	47	47
手段	<平成22年度の主な活動内容> 毎月1日・15日の交通安全県民の日及び春・夏・秋・年末の交通安全運動期間中に関係団体と協力し、広報活動や交通安全啓発活動を実施した。また、保育園や小学校での交通安全教室や交通センターだよりの発行を交通センターに委託している。 交通センター事務局長が新任となった。交通安全アドバイザーの任期が22年度から2年間 *平成23年度の変更点 高齢者免許返納支援事業を実施し、高齢者に関する交通事故の防止対策を行う。	活動指標	① 補助金交付額 (魚津市交通センター)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
			② 交通安全教育事業委託料	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
			③ 高齢者 (70才以上) の自主免許返納支援事業の申請者数	人	-	-	20	20	20
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民の交通安全意識を高める。 センターがより充実した交通安全啓発活動を実施でき、指導員等やアドバイザーがより活発な活動が実施できる。	成果指標	① 人口1万人あたりの交通事故発生件数：当市の数値/全国平均	件	70.7 (41.4/57.8)	79.5 (45.3/57.0)	70.0	69.0	68.0
			② 高齢者 (65才以上) の交通事故発生件数	件	38	43	0	0	0
			③ 交通事故死者数	人	1	2	0	0	0
その結果	<施策の目指すすがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ないまちになっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年頃から交通事故の減少を目指して交通安全意識啓発事業を始めた。 昭和44年から富山県交通指導員と富山県交通安全アドバイザー制度が発足した。 昭和49年から各種安全啓発活動を実施するため、魚津市交通センターに補助金を交付した。		財源内訳	(千円)	285	236	236	230	230	
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
		②地方債	(千円)	81	70	65	65	65	
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	5,491	5,337	5,663	5,700	5,700	
		④一般財源	(千円)	5,857	5,643	5,964	5,995	5,995	
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)						
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	4	4	4	4	
昭和30年頃から交通事故の減少を目指して交通安全意識啓発事業を始めた。 運転免許人口、自動車保有台数が増加していることに加え、高齢化の進展、生活形態の多様化によって交通事故が発生しやすくなってきている。特に高齢者の交通事故の発生割合が高くなってきている。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	540	680	680	680	680	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	2,271	2,859	2,859	2,859	2,859	
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	8,128	8,502	8,823	8,854	8,854	
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	県内他市の重点的に取り組む事業は、県の会議資料で提示されている。						
		○ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 交通安全の広報活動により、交通事故発生件数が減少している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上につながる特別な余地はない
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 平成23年度より高齢者の交通事故防止のため高齢者免許返納支援事業を実施した。連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 子どもと高齢者の交通事故防止に重点をおき教育活動や安全教室を開催している。必要最低限の経費に抑えており、事務事業の削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交通センターに事業を委託し、既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 世帯から世帯割協力金 (200円) を徴収している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 交通安全意識の啓発事業と交通指導員等への報奨金、被服補助であり、若干の受益者負担有り。(交通センターで自動車協力金、世帯割協力金200円を徴収しているが、今後交通センターの運営管理のため見直しが必要となること予想される。)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市民への交通安全意識の啓発を行うことは、交通事故の減少につながるから継続して実施していくことが必要である。また、交通センターへの補助金の交付や交通指導員、交通安全アドバイザーに対して、市民の交通安全意識の高揚のため、必要最低限の各種啓発事業補助やその活動の被服等の補助は必要である。今後、高齢者の交通事故が増加していることから、その防止対策に向けた新たな事業の取組みが必要である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21401201	
事務事業名	交通安全施設維持整備事業	
予算書の事業名	交通安全施設維持整備事業	
事業期間	開始年度	昭和30年度頃
	終了年度	当継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	谷口 友美	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	安全な交通環境の充実	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
市民の生活道路における安心・安全確保のため、交通安全施設(交通街路灯、道路反射鏡等)を維持管理し、市民の要望に基づき新設する。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 交通街路灯の数	基	163	164	170	175	180	
	交通安全施設 市民からの要望件数		② 市民からの要望件数	件	2	10	10	10	10	
			③							
手段	<平成22年度の主な活動内容> 交通街路灯、道路反射鏡及び区画線等の設置と修繕を行った。	活動指標	① 交通安全施設修繕数	基	19	39	40	40	40	
	*平成23年度の変更点 なし		② 交通安全施設新設数	基	15	8	10	10	10	
			③ 区画線補修延長	m	1,255	5,819	1,500	1,500	1,500	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 修繕等をして施設を適正に管理し、市民からの施設の設置に関する要望に答える。	成果指標	① 交通安全施設が適正に管理されている割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			② 新設要望に対応できた割合	%	75.00	80.00	100.00	100.00	100.00	
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識を持ち、事故の少ないまちになっています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年頃から交通安全施設の修繕を始め、昭和58年頃から交通安全対策特別交付金を活用し整備している。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	11,027	10,594	10,933	10,900	10,900
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	11,027	10,594	10,933	10,900	10,900
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 道路の新設、改良や住宅地の造成等で常に交通環境が変化する。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	360	320	320	320	320
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,514	1,346	1,346	1,346	1,346
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	12,541	11,940	12,279	12,246	12,246
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 交通安全施設の設置、修繕について市民から要望がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	→	県内他市も国の交通安全対策特別交付金により実施されていると思われる。				
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 交通環境の充実により、市民の安心、安全性が確保される。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 交通環境の危険な箇所や要望箇所を整備すれば、成果が向上すると考えられるが、予算上の問題・用地の問題もあり緊急性の高いものから整備している。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 交通街路灯及び道路反射鏡設置の要望は増えており、特に維持管理費は削減できない。また、交通安全対策特別交付金を充当している事業であり、事業費を削減できない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 交通安全特別交付金の事業であり、負担なし。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 交通安全施設の整備は、今後も必要である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

市民の安全確保のため、交通安全施設の維持・修繕は必要不可欠である。特に生活道路における安心・安全確保や重大な事故をなくすためにも、市民の要望に基づく交通安全施設 (交通街路灯、道路反射鏡、防護柵等) の設置は必要である。設置に関しては、緊急性の高い箇所から優先的に行う。また、新設の道路等を整備する場合は、歩道等の整備など、歩行者等の視線で交通安全対策を施し整備していくことが重要である。	二次評価の要否 必要
--	---------------

★経営戦略会議評価 (二次評価)

(部会での検討結果)  
道路の新設、改良時には歩行者の視線で歩道等の整備を行うこと。また交通安全施設の整備を行う場合は通学路等を優先的に行うこと。

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21401203	
事務事業名	市営自転車等駐車場管理事業	
予算書の事業名	市営自転車等駐車場管理事業	
事業期間	開始年度	平成4年度頃
	終了年度	当面継続
	業務分類	1. 施設管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	坪崎 正裕	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	安全な交通環境の充実	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市内5箇所にある市営自転車等駐車場の自転車整理業務を含む維持管理業務並びに放置されている自転車等の回収、保管及び処分を行う。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) JR魚津駅及び地鉄各駅を利用する自転車等利用者 放置されている自転車等	→ 対象指標	① 自転車等駐車場数	箇所	5	5	5	5	5
			② 収容可能台数	台	750	750	750	750	750
			③ 自転車等駐車場利用者数	人	210,000	210,000	210,000	210,000	210,000
手段	<平成22年度の主な活動内容> 利用者の多いJR魚津駅周辺3箇所の自転車整理業務を(社)魚津市シルバー人材センターに委託している。 (H22:委託業務時間を12月から2月まで2.5時間から2時間に削減) 放置自転車の回収一所有者に返還、自転車業者に引き渡し、廃棄処分 *平成23年度の変更点 冬期間(12月~2月)は自転車の利用が少ないことから、自転車整理業務を行わないこととする。	→ 活動指標	① 放置自転車警告票貼付台数	台	75	75	60	50	40
			② 放置自転車回収台数	台	52	70	40	30	20
			③ 放置自転車処分台数	台	31	65	0	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 自転車等の駐車スペースの整理・確保により、利用者が安心・安全かつ円滑に施設を利用することができる。	→ 成果指標	① 市営自転車等駐車場に関する苦情件数	件	7	5	0	0	0
			②						
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識をもち、事故の少ないまちになっています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成4年頃からJR魚津駅や地鉄各駅において自転車を利用する者に対して、屋根付きの駐車スペースを提供するために始めた。 平成6年から市営自転車等駐車場における放置自転車を撤去するために始めた。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	1,023	943	829	800		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	1,023	943	829	800		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 自動車の排気ガスによる地球温暖化の防止、生活環境保全などエコロジー思想の普及により自転車の利用が増加すると思われる。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	4	4	4		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	220	380	380	380		
			B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	925	1,598	1,598	1,598		
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	1,948	2,541	2,427	2,398		
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から駐車スペース不足や、自転車の路上駐車について意見があった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内他市も放置自転車の回収・処分を実施していると思われる。						
			● 把握している	→					
			○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 駐車場の整理、放置自転車の回収は、自転車利用者の円滑な駐車場利用に大きく貢献している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。 ※駐車場整理委託業務時間の縮減実績（～H20；3h、H21；2.5h、H22；2h） H23～；冬期間（12月～2月）は、自転車整理業務を取りやめる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 使用料を徴収することも考えられるが、わずかな金額設定しかできず、徴収にかかる費用のほうが高くつくと思われる。 説明 徴収費用のほうが高くつくので、受益者負担を取るべきでない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

市営自転車等駐車場への放置自転車数は減少しているが、地球温暖化対策やエコロジーの観点から今後も利用者の増加が予想される。自転車を利用しての公共交通利用者のために、安心して利用できるように駐車スペースを確保する必要がある。今後、特に学生等の利用者に対し、その適正利用についての啓発を継続していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	21401204	
事務事業名	市営駐車場維持管理事業	
予算書の事業名	市営駐車場維持管理事業	
事業期間	開始年度	昭和47年度
	終了年度	当継続
	業務分類	2. 内部管理
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	02040200
部名等	民生部	
課名等	環境安全課	
係名等	生活安全係	
記入者氏名	坪崎 正裕	
電話番号	0765-23-1048	

政策体系上の位置付け	コード2	414001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	安全な交通環境の充実	

予算科目	コード3	001020110
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	10. 交通対策費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
市内2箇所の市営駐車場の週1回の集金業務、駅前駐車場の駐車券の整理と歳入管理及び機器保守点検、緊急時トラブル対応、修繕等の維持管理業務を行う。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内2箇所の駐車場(魚津駅前広場駐車場、魚津駅南駐車場)	対象指標	① 収容台数(駅前広場駐車場)	台	20	20	0	0	0
			② 収容台数(駅南駐車場)	台	205	205	205	205	205
			③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 駐車場の運営管理(・駅前駐車場の機器保守点検及びトラブル対応は委託・駐車料金の回収、魚津駅前駐車場のトラブル対応は、市環境安全課で24時間対応・H21駅南駐車場周りをセメント工事) H22より一部商工会議所来客用駐車場として利用開始 *平成23年度の変更点 駅前駐車場については、パークロック方式で料金を徴収していたが、ほとんど機器が故障していること、また、その利用目的が送迎用であることから、無料とした。	活動指標	① 駐車料金(駅前広場駐車場)	円	303,500	223,200	0	0	0
			② 駐車料金(駅南駐車場)	円	17,903,730	18,421,570	18,700,000	19,000,000	19,000,000
			③ 延べ利用台数	台	59,133	71,153	61,000	63,000	63,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 駐車場の適正な運営と利用の円滑化を図る。	成果指標	① 1日あたりの利用台数	台	162	195	170	175	175
			② 苦情件数	件	3	2	0	0	0
			③						
その結果	<施策の目指すがた> 市民一人ひとりが交通安全意識をもち、事故の少ないまちになっています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和47年度からJR魚津駅周辺における迷惑駐車対策として利用者の利便性を図るために駅前広場駐車場を設置した。駅前駐車場は、専売公社用地を市が買い取り、平成15年に市民の有料駐車場として整備した。		財源内訳	(1)国・県支出金(千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債(千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等)(千円)	2,226	1,979	2,193	2,100	2,100	
			(4)一般財源(千円)	0	0	0	0	0	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)(千円)	2,226	1,979	2,193	2,100	2,100	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) JR魚津駅周辺も景観が整備され、市内外からの多くの人で賑わうようになり、駐車場の需要が大きくなってきた。平成15年10月に駅前駐車場(205台収容)を新設した。			①事務事業に携わる正規職員数(人)	2	3	3	3	3	
			②事務事業の年間所要時間(時間)	400	300	300	300	300	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)(千円)	1,682	1,262	1,262	1,262	1,262	
			事務事業に係る総費用(A+B)(千円)	3,908	3,241	3,455	3,362	3,362	
			(参考)人件費単価(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内他市にも市営駐車場があるか把握していない。						
		<input type="radio"/> 把握している							
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 魚津駅周辺における駐車場の利用環境を整備・維持していくことは道路交通環境が良好に保たれることから、施策に直結する。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市営駐車場条例
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 魚津駅前駐車場は機器の故障が多く、今後、駅前広場の利用計画の中でその在り方について検討する必要がある。その検討により駅前よりよい交通環境整備が見込まれる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 既に必要最小限の業務時間で実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 魚津駅南駐車場の使用料は、1日300円は、近隣の駐車場と同水準であり、値上げの状況にない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 平均的な水準である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	新幹線の開通により魚津駅については第三セクターによる運営が予想されることから、駅前駐車場については関係機関による駅前整備計画の中で検討を行う。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

魚津駅南駐車場は開設以来、年々利用者が増加している。今後も安心・安全に利用できることと市民等の公共交通の利用を推進していくためにも必要な事業である。駅前駐車場については、今後、駅周辺の整備計画に併せてその在り方について検討する必要がある。	二次評価の要否 必要
---	---------------

★経営戦略会議評価（二次評価）

（部会での検討結果） 駅前駐車場については公共交通の利便性も含め、全体の利活用計画の中で見直しを含め計画を策定し改修を行うこと。
---

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	23102101	
事務事業名	道路賠償責任保険に係る事業	
予算書の事業名	2. 土木一般管理費	
事業期間	開始年度	平成以前
	終了年度	
	当面継続	
業務分類	1. 施設管理	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03030100
部名等	産業建設部	
課名等	建設課	
係名等	業務係	
記入者氏名	島 良子	
電話番号	0765-23-1028	

政策体系上の位置付け	コード2	414001
政策の柱	基2 安全で快適な暮らしやすいまちづくり	
政策名	1 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保	
施策名	4. 日常生活の安全確保	
区分	なし	
基本事業名	安全な交通環境の充実	

予算科目	コード3	001080101
会計	一般会計	
款	8. 土木費	
項	1. 土木管理費	
目	1. 土木総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)			実績		計画				
市道の管理上の瑕疵による通行者の損害に対応するため加入している道路賠償責任保険の契約に関する事務と、保険適用事故が生じた際の被害者への対応及び補償交渉。			単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 道路賠償責任保険の対象となる事故	対象指標 ① 管理瑕疵による事故の発生件数 ② ③	件	4	1	0	0	0	
	手段	<平成22年度の主な活動内容> 保険の契約を行い、保険を適用する事故の対応を行った。	活動指標 ① 解決した事故件数 ② ③	件	4	1	0	0	0
		*平成23年度の変更点 変更なし							
意図		(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 被害者への補償・示談等を行うことで、道路賠償責任保険の対象となる事故を解決する。	成果指標 ① 事故の解決率 ② ③	%	100.00	100.00	0.00	0.00	0.00
	その結果	<施策の目指すすがた> 被害者への補償・示談等がスムーズに行われ解決されることにより、安全で快適な暮らしやすい生活環境が確保されています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
		◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 詳細は不明。	財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0	
	(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0		
	(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0		
	(4)一般財源	(千円)	452	454	471	471	471		
	A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	452	454	471	471	471		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	2	2	2	2		
	②事務事業の年間所要時間	(時間)	280	80	80	80	80		
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	1,177	336	336	336	336		
	事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,629	790	807	807	807		
	(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)	未調査のため把握していない						
	<input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない								

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 万が一事故が生じた場合でも、保険により迅速な補償が可能となるため。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	国家賠償法（昭和22年法律第125号）第2条第1項
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直し場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 保険を提供する事業者が社団法人市有物件災害共済のみであり、また加入する市道延長は増加しているので事業費は増加する。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補償交渉の進捗により業務時間は増減するため、一律の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 道路の設置瑕疵に対する被害者への損失補償は、道路管理者の義務であり負担を求めることはできない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 被害者への補償であり、受益者負担の考えになじまない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度
<input type="radio"/> 終了	
<input type="radio"/> 廃止	
<input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			維持
	中・長期的（3～5年間）	なし	成果の方向性
			維持

★課長総括評価（一次評価）

本年度は保険適用事故がなかったが、万が一の事故に備えて保険加入を継続していく必要がある。	二次評価の要否
	不要